

# 講義・演習概要

## (シラバス)

第1部・第2部特別課程

第39期

【 令和2年9月15日～令和2年10月9日 】

## 第1部・第2部特別課程 第39期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師	初講義日	頁
<b>1 総合教養課目</b>					
	1-1	校長講話	赤松 俊彦 自治大学校長	9月16日	-
	1-2	自治体行政学	大森 彌 東京大学名誉教授	9月18日	1
	1-3	人間関係論	高田 朝子 法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授	9月23日	1
	1-4	ワークライフバランスの実現に向けて	宮原 淳二 ㈱東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス推進部長	10月1日	2
<b>2 政策形成能力を高めるための公共政策課目</b>					
	2-1	行政経営の理論と実践	宮脇 淳 北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授	9月16日	2
	2-2	政策法務	北村 喜宣 上智大学法学部教授	10月7日	3
	2-3	データサイエンス	杉田 幸司 総務省統計研究研修所教授	9月15日	3
			羽瀧 達志 総務省統計研究研修所客員教授		
	2-4	データ分析演習	赤坂 克也 総務省統計研究研修所教官	9月23日	4
<b>3 地方公共団体を巡る最新の話</b>					
	3-1	地域政策とまちづくりの課題	藻谷 浩介 ㈱日本総合研究所調査部 主席研究員	9月17日	4
	3-2	地域経済の活性化と産業政策	岡田 知弘 京都橘大学現代ビジネス学部教授、京都大学名誉教授	10月2日	5
	3-3	災害危機管理	目黒 公郎 東京大学生産技術研究所教授	10月5日	5
	3-4	多文化共生と地域社会	田村 太郎 ダイバーシティ研究所代表理事	10月8日	6
	3-5	自治体の教育行政・制度とその課題	樋口 修資 明星大学教育学部教授	9月28日	6
	3-6	地域福祉の課題と自治体の政策	和田 敏明 ルーテル学院大学名誉教授	10月6日	7
	3-7	子供の貧困対策	駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授	9月28日	7
	3-8	公共施設の総合管理	中川 雅之 日本大学経済学部教授	9月30日	8
	3-9	地域医療の課題と展望	小谷 和彦 自治医科大学地域医療学センター教授	10月1日	8
	3-10	自治体訟務（住民訴訟）	松崎 勝 弁護士	10月2日	9
	3-11	観光による地方創生	大社 充 NPO法人グローバルキャンパス理事長	9月25日	9
	3-12	地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科教授	9月29日	10
	3-13	社会調査の方法	大谷 信介 関西学院大学社会学部教授	10月5日	10
	3-14	サイバーセキュリティ対策と可用性の両立	高倉 弘喜 国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系教授	9月30日	11
	3-15	自治体情報システム	前田 みゆき ㈱日立システムズ 主席コンサルタント	10月7日	11

1-2 自治体行政学	
担当講師	大森 彌（東京大学名誉教授）
プロフィール	東京大学大学院博士課程修了後、東京大学教養学部教授、東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長、千葉大学法経学部教授等を経て現職。
講義の内容	<p>新型コロナの発出と流行は、自治体の現場に大きな影響をもたらしている。今回は、このことを中心にして、自治体とその職員のあり方について検討したい。</p> <p>話題の例：保健所の対応、②首長のリーダーシップ、③業務継続計画、④在宅勤務、⑤特別定額給付金給付、⑥国・都道府県・市町村間関係</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	『自治体職員再論』（大森彌著：ぎょうせい、2015年） 『これからの地方自治の教科書』（大森彌・大杉覚著：第一法規、2019年）
参考図書	なし

1-3 人間関係論	
担当講師	高田 朝子（法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）
プロフィール	モルガン・スタンレー証券(株)勤務を経て、サンダーバード国際経営大学院国際経営学修士（MIM）、慶應義塾大学大学院経営管理研究科経営学修士（MBA）、同博士課程修了。経営学博士。専門分野は組織行動、リーダーシップ。
講義の内容	人間関係は組織マネジメントを上手に行うための基本である。本講義では、まず人間関係の構造を理解することから始まり、その後どのようにチームや組織をマネジメントするのか、また現状比較的少数派である女性マネジャーとしてどのようなことに留意するのか、もしくはしないのかについて講義とグループワークを通じて理解を深めます。
事前課題・持ち物など	教科書を読んでおくこと。同時に日々の職場と職務において、特に人間関係や動機づけの面から考えて、どのようでありたいか、現状では何が不足しているか、などを事前に考えておくようにして下さい。
教科書	PPT（当日配付）、教科書 『女性マネジャー育成講座』生産性出版
参考図書	なし

1-4 ワークライフバランスの実現に向けて ～組織と個人も共に成長～	
担当講師	宮原 淳二（株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス推進部長）
プロフィール	1989年 早稲田大学社会科学部卒業 資生堂入社。 営業から商品企画、マーケティング、人事労務全般を幅広く担当 2009年 人事部参事、2010年 中部支社店頭企画部長 2011年1月 東レ経営研究所入社 現在に至る
講義の内容	前職資生堂時代、社内でワークライフバランスの中心的な役割を担い、女性管理職登用や仕事と育児の両立支援など実践した。また管理職として、女性部下 100 名を持った経験もあることから、講義については、①女性活躍の重要性②ワークライフバランス③男性の育児参画④イクボス的マネジメント手法（部下のモチベーションを高めるケーススタディ）を伝える予定である。 また以前、佐々木常夫氏が本講座を担当された経緯から、佐々木常夫流仕事術についても伝授する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	内閣府が発表している『第4次男女共同参画基本計画』に目を通しておいください。第5次計画は本年度中に策定が予定されています。

2-1 行政経営の理論と実践	
担当講師	宮脇 淳（北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授）
プロフィール	日本大学法学部卒、参議院事務局、経済企画庁、株式会社日本総合研究所主席研究員等を経て、1996年より現職。
講義の内容	地方自治体の人材・財源等既存資源の制約と経済社会の諸活動の相互関連性が強まると共に、民間企業やNPOとのパートナーシップ等新たな行政経営の手法も広がりつつある。同時に ICT、AI 等情報化時代を迎え、地方自治体の政策企画力が求められる中で、いかに自治体運営を展開するか行政経営の入門的視点を次の四つのブロックに分けて体系的に解説し理解を深める。 ①地域経済社会のパワーシフトへの理解 超少子高齢化等地域経済社会の構造的変化の本質を一步掘り下げて解説し、個々の現象面の根底に位置している普遍的課題を見抜く視野を形成する。 ②政策・経営を科学することへの理解 「①」を踏まえ、政策・経営を思考する上で前提となる「実践的に科学する姿勢」を学ぶ。行政経営を担う自治体職員としての思考の体系化を図る。 ③ICT や AI、内部統制やリスク管理、圏域等技術進化や新たな制度への理解 ④創造のための姿勢。 行政経営を巡る意識改革、異化効果とは何かを理解する。
事前課題・持ち物など	・新たな視点を発掘する期待感を持って受講して下さい。 ・授業は、講義形式を基本としますが質問も織り交ぜます。
教科書	パワーポイントと参考資料で構成する講義資料により進めます。
参考図書	宮脇淳編著（2017）『自治体経営リスクと政策再生』東洋経済新報社

2-2 政策法務	
担当講師	北村 喜宣（上智大学法学部教授）
プロフィール	神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了、カリフォルニア大学バークレイ校大学院「法と社会政策」研究科修士課程修了、上智大学法科大学院長を経て現職。
講義の内容	分権改革がもたらした法環境の変化を踏まえて、自治体は、地域特性を反映した法運用をすることが求められている。中央政府職員も自治体職員も、法律に明文規定がなければ条例はできないと考えている。この発想の問題点を確認し、法定事務に対して条例を制定する解釈論およびその実例を紹介する。
事前課題・持ち物など	政策法務は、憲法、行政法、地方自治制度と深く関わっています。それらを政策法務の糸で紡いでいきます。
教科書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講義レジュメ</li> <li>・ 北村喜宣『自治力の挑戦』（公職研、2018年）、</li> <li>・ 北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政法入門』（ぎょうせい、2018年）</li> <li>・ 『ポケット六法 令和3年版』（有斐閣）</li> </ul>
参考図書	なし

2-3 データサイエンス	
担当講師	杉田 幸司（統計研究研修所教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で消費者物価指数、家計調査、国勢調査等を担当、統計センター管理部長を経て現職。
担当講師	羽瀨 達志（統計研究研修所客員教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で国勢調査、経済センサス等を担当、統計センター製表部長、統計技術・システム指導官を経て現職。
講義の内容	<p>今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では“データサイエンス”力の一つとして必要不可欠な統計に関する基礎的な知識を得ることをねらいとし、以下について学ぶ。</p> <p>I. データサイエンス入門 ～データ分析の基礎～（杉田先生）  公的統計と統計調査の種類・特徴、統計データの見方と利用上の注意点、統計データの具体的な入手方法</p> <p>II. 統計データとGIS～e-statより（羽瀨先生）  jSTATMAPの紹介</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	なし

2-4 データ分析演習	
担当講師	赤坂 克也（統計研究研修所教官）
プロフィール	総務庁入庁。国土交通省で首都圏白書、内閣官房 情報通信技術室で電子政府構築等の担当を経て、現職。
講義の内容	I e-Stat で統計グラフを探す II e-Stat の統計 GIS 演習 演習 1 ある政令指定都市の高齢者が 50%以上いる町丁字を探そう!! 演習 2 ハートマップを利用して浸水エリアの人口・世帯数を推計してみましょう等
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	パワーポイントによる配布資料

3-1 地域政策とまちづくりの課題	
担当講師	藻谷 浩介（㈱日本総合研究所調査部主席研究員）
プロフィール	山口県生まれの 56 歳。平成合併前 3,200 市町村のすべて、海外 72 ヶ国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。2000 年頃より、地域振興や人口成熟問題に関し精力的に研究・著作・講演を行う。2012 年より現職。近著にデフレの正体、第七回新書大賞を受賞した里山資本主義（共に角川 One テーマ 21）、金融緩和の罠（集英社新書）、しなやかな日本列島のつくりかた（新潮社、7 名の方との対談集）。
講義の内容	地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、「まちづくり」においても同様に、時代に合った取り組みが必要とされている。 本講義では、今後のまちづくりについて、理解を深めることをねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	
参考図書	

3-2 地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	岡田 知弘（京都橘大学現代ビジネス学部教授、京都大学名誉教授）
プロフィール	京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科経済政策学博士後期課程修了後、岐阜経済大学講師・助教授、京都大学助教授・教授などを経て、同大学公共政策大学院院長を歴任し、2019年4月より現職。
講義の内容	地域産業・経済・社会を再生していくための地域づくりについて、「地域内再投資力」という考え方を通じて、具体的・実践的に学ぶことをねらいとし、本講義では、地方自治体で地域産業政策や地域づくり政策を展開していくために必要な基礎知識と、多様な政策手段について、できるだけ具体的な事例を交えながら、講述していく。
事前課題・持ち物など	講義の理解度を高めるために、何らかの形で質疑応答の時間をとりたい。そのため、積極的な受講をお願いしたい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	岡田知弘『地域づくりの経済学入門』増補改訂版、自治体研究社、2020年

3-3 災害危機管理	
担当講師	目黒 公郎（東京大学生産技術研究所教授）
プロフィール	東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、同大学生産技術研究所の助手・助教授を経て現職。また現在、同研究所都市基盤安全工学国際研究センター長と同大学院情報学環総合防災情報研究センター長を務めるとともに、放送大学客員教授なども兼務。日本地震工学会会長、地域安全学会会長、日本自然災害学会会長等を歴任。
講義の内容	本講では、災害発生のメカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期まで災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員（特に災害対応の責任者）が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ、『地域と都市の防災』目黒公郎・村尾修（放送大学教育振興会）
参考図書	なし

3-4 多文化共生と地域社会	
担当講師	田村 太郎 (ダイバーシティ研究所代表理事)
プロフィール	1995年多文化共生センター事務局長就任。同センター代表、ダイバーシティ研究所代表を経て、2009年より現職。復興庁復興推進参与、明治大学兼任講師を兼務。
講義の内容	1. 日本で暮らす外国人の概要 統計資料をもとに在留外国人の現状や入管法についての基礎知識を紹介 2. 多文化共生をめぐる施策の変遷 国内の主な自治体施策の変遷と海外の移民に関する都市政策を解説 3. 地域における多文化共生の推進について 総務省のプランなどを紹介しながら、地域で多文化共生を進めるうえでのポイントを解説
事前課題・持ち物など	・「地域における多文化共生推進プラン」(2006年3月総務省) および「多文化共生事例集」(2017年3月総務省) に目を通してくること
教科書	当日配布
参考図書	

3-5 自治体の教育行政・制度とその課題	
担当講師	樋口 修資 (明星大学教育学部教授)
プロフィール	東京大学教育学部卒業、放送大学大学院文化科学研究科修了。文部科学省人事課長、大臣官房審議官、政策評価審議官、スポーツ・青少年局長を経て、平成21年より現職。(公財)日本レクリエーション協会理事長、東京学芸大学経営協議会委員など兼務。
講義の内容	第1回：教育法の体系と公教育制度の構造 1 現代公教育制度の構造とその特質 2 日本国憲法の教育条項と教育法体系 3 教育における国と地方の役割分担  第2回：地方教育行政の課題 1 公教育無償化の展望～就学援助と子どもの貧困対策から学校徴収金の公会計化へ～ 2 学校における危機管理
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義レジュメ
参考図書	樋口修資著『第2版 教育の制度と経営 15講』(明星大学出版部)

3-6 地域福祉の課題と自治体の政策	
担当講師	和田 敏明（ルーテル学院大学名誉教授）
プロフィール	全国社会福祉協議会で理事・事務局長、ルーテル学院大学大学院社会福祉学専攻主任教授を歴任、現在名誉教授 コミュニティ人材養成センター長
講義の内容	現在の状況等を踏まえ、地域福祉の基本的考え方と現在の課題、施策を考える 1 地域福祉の理念と社会福祉法における位置づけ 2 地域福祉施策の新たな展開 3 住民参加型の地域福祉は生活課題の発生を抑え予防し、助け合う地域共生社会づくりを推進する 4 各地の多様な地域福祉の推進 5 地域福祉の推進における自治体の役割
事前課題・持ち物など	
教科書	パワーポイント資料、厚生労働省委員会報告（「地域共生社会」の実現に向けて）
参考図書	

3-7 子供の貧困対策	
担当講師	駒村 康平（慶應義塾大学経済学部教授）
プロフィール	国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授、教授を経て現職。
講義の内容	少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。 本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	駒村康平編著（2020）『社会のしんがり』新泉社

3-8 公共施設の総合管理	
担当講師	中川 雅之（日本大学経済学部教授）
プロフィール	1984年京都大学経済学部卒業、同年建設省入省後、大阪大学社会経済研究所助教授、国土交通省都市開発融資推進官などを経て、2004年から現職。
講義の内容	公共施設の老朽化が全ての自治体で深刻な問題になっている。それに対する公共施設再配置は、どのような理論に基づくのかを、公的不動産の管理という視点から解説する。その上で、この公共施設再配置は、どのような都市政策を前提としたものなのかを議論し、それと自治体がおかれている将来の経済社会環境との関係の理解を促す。 1 公共施設、公的不動産の現況、2 インフラクライシスとは何か、3 PRE (Public Real Estate Management) とは何か、4 日本の都市をめぐる将来の経済社会環境、5 都市のコンパクト化の必要性、6 都市のコンパクト化を如何にして実現するか
事前課題・持ち物など	
教科書	講義レジュメ（PPTを印刷したもの）
参考図書	

3-9 地域医療の課題と展望	
担当講師	小谷 和彦（自治医科大学地域医療学センター教授）
プロフィール	自治医科大学医学部卒業。自治医科大学医学部臨床検査医学（兼）地域医療学センター勤務などを経て、2015年より現職。
講義の内容	地域医療の歴史、へき地医療の現状、地域志向、地域医療構想、地域包括ケア、地域医療を支える仕組み、地域医療再生における行政と住民の役割、地域医療の課題と方向性などに関して講義する。
事前課題・持ち物など	わが国あるいは自分の自治体の地域医療の様子について考えを巡らせておく。
教科書	講義配布資料を使用する。
参考図書	

3-10 自治体訟務（住民訴訟）	
担当講師	松崎 勝（弁護士）
プロフィール	昭和46年10月 司法試験合格、昭和47年3月 東京大学法学部卒業、 昭和47年4月 司法研修所入所、昭和49年4月 判事補佐官（横浜地方裁判所）、 昭和52年3月 判事補退官、昭和52年4月 弁護士登録（第1東京弁護士会）
講義の内容	<p>近年、自治体の支出に対する住民の目が厳しくなっており、住民監査請求や住民訴訟への対応もますます重要となっている。本講義では、住民訴訟の訴訟要件などにかかると具体的な判例を通じて、住民訴訟の基礎を理解することをねらいとする。</p> <p>（講義概要）</p> <p>第1 はじめに—地方公共団体と訴訟</p> <p>第2 社会生活と法律—法律の基本（意思主義）について</p> <p>第3 我が国の訴訟（裁判）制度について</p> <p>1. 訴訟（争訟）とは？ 2. 法律の解釈について</p> <p>3. 判例について、4. 訴訟（裁判）についての雑学</p> <p>第4 自治体訟務について</p> <p>1. 訴状が送達された場合の対応、2. 第1回口頭弁論期日について、</p> <p>3. その後の進行、4. 証人調べ、5. 判決言渡、6. 判決に対する不服申立</p> <p>第5 おわりに</p> <p>1. 裁判において最も重要なこと—事実の確定</p> <p>2. 証拠について—証明力について、3. 訴訟に対する心構え</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	

3-11 観光による地方創生	
担当講師	大社 充（NPO 法人グローバルキャンパス理事長／DMO 推進機構代表理事）
プロフィール	京都大学卒。松下政経塾入塾。2011年「DMO 推進機構」を設立して代表理事、2014年より「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員として DMO 政策を推進。
講義の内容	<p>政府は、観光振興による地方創生のひとつの施策としてDMOの形成支援を挙げているが、そもそもDMOとはなにか、そしてDMOの地域への導入をどのように進めていけばよいのか等、具体的な取り組み方を解説する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回『観光まちづくりの概念とその進め方』 「観光まちづくり」と「着地型観光」の概念について解説し、従来型の観光振興の推進体制を強化する方策を考えていく。</li> <li>・第2回『DMOの概要とその導入プロセス』 DMO（Destination Marketing/ Management Organization）の正確な知識を確保して頂いた上で、地域におけるその導入（形成）の方策についても解説を行う。</li> </ul>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	大社充『DMO 入門 官民連携のイノベーション』事業構想大学院大学出版部
参考図書	なし

3-12 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	
担当講師	加藤 博和（名古屋大学大学院環境学研究科教授）
プロフィール	名古屋大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科博士後期課程修了。同助手、環境学研究科准教授を経て、2017年より教授。国土交通省交通政策審議会委員
講義の内容	<p>少子高齢化や人口減少の進展、運転士等担い手の不足を背景に、地方部のみならず都市部においても、住民生活を支える地域公共交通網が維持困難となっている。その一方で、地域の活力維持やインバウンド対応、高齢者や子どもの移動手段確保といった観点から地域公共交通網確保・維持の重要性が広く認識されてきている。2007年施行の地域公共交通活性化再生法では、持続可能な地域公共交通網の形成に取り組むべき主体として第一に地方公共団体を挙げており、その具体的で実効性ある取組が期待されている。さらに、コロナ禍によって需要が大きく減少し、感染への不安も拭えない中、新しい生活様式に対応した公共交通のあり方を確立する必要もある。</p> <p>本講義では、地域公共交通に関する現状や存在意義、確保維持策の概要を学び、住民の暮らしを守るために地方公共団体が何を行うべきかを考える。</p>
事前課題・持ち物など	所属する自治体の公共交通計画を一読すること。また、地元の路線バス・コミュニティバスの過去の乗車経験から、利用状況、良かった点や悪かった点、改善策の案などを各自検討し、地元の公共交通の現状を踏まえてから、講義に臨むこと。
教科書	なし
参考図書	事前に参考となる講師の原稿を配布するので一読しておくこと。

3-13 社会調査の方法	
担当講師	大谷 信介（関西学院大学社会学部教授）
プロフィール	筑波大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得退学。社会学博士。松山大学教授、桃山学院大学教授を経て1997年より現職。一般社団法人社会調査協会理事・自治体調査支援委員会委員長。
講義の内容	<p>「証拠に基づく政策立案(EBPM)」の重要性が言われている中、自治体においては、既存の統計データを使いこなすことと並んで、みずから政策立案に有益なデータを集める必要性が高まると考えられる。もちろん現在でも「住民意識調査」をはじめとして数多くの調査が行われているが、多くの場合、政策立案の根拠となる有益なデータを得られる調査になっていないのが現状である。</p> <p>本講義では、現在自治体で行われている調査がいかに問題を抱えているかを知ってもらうことから出発し、社会調査の基礎について概観することによって、適切な方法で実施した調査の有益性と可能性について考えます。</p>
事前課題・持ち物など	所属する自治体が、昨年度どのような「アンケート調査(住民意識調査等)」を実施したかを調べ、その調査票をコピーして持参してきてください。
教科書	なし
参考図書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大谷信介編 2020『都市居住の社会学—社会調査から読み解く日本の住宅政策』</li> <li>・大谷信介他編 2013『新・社会調査へのアプローチ～論理と方法』</li> <li>・大谷信介編 2002『これでいいのか市民意識調査～大阪府44市町村の実態が語る課題と展望』</li> <li>・大谷信介編 2012『マンションの社会学～住宅地図を活用した社会調査の試み』</li> </ul> <p style="text-align: right;">※4冊ともミネルヴァ書房</p>

3-14 サイバーセキュリティ対策と可用性の両立	
担当講師	高倉 弘喜（国立情報学研究所教授）
プロフィール	1990年九州大学工学部卒、1992年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、1995年京都大学大学院工学研究科博士課程修了・博士(工学)。京都大学研究員、イリノイ州立大学訪問研究員、奈良先端科学技術大学院大学助手、京都大学講師・助教授・准教授、名古屋大学教授を経て、2015年より国立情報学研究所教授、2016年より同サイバーセキュリティ研究開発センターセンター長。
講義の内容	<p>私たちが生活するフィジカル空間と新たに生まれたサイバー空間が相互作用するようになり、もはや現代社会ではサイバーなしの活動は成り立たなくなりつつある。一方で、全てのサイバー攻撃を未然に阻止できない実事例が相次ぐことを考えると、サイバー攻撃による被害を緩和しつつ、我々の活動を継続するレジリエンスという考え方がサイバー空間でも必要となる。</p> <p>このためには、サイバー攻撃による被害そのものをコントロールできるだけの耐性を持ち、かつ、被害発生箇所がアキレス腱とまらない多重化されたシステムの構築が重要となる。また、サイバー攻撃による被害発生時には、人も重要な役割を担うこととなる。特に、サイバー攻撃発生時に陥りやすいエリートパニックに対し、その要因と緩和策が必要となる。</p> <p>これらの背景を受け、システム全体を俯瞰したサイバーセキュリティ体制の考え方について解説する。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-15 自治体情報システム	
担当講師	前田みゆき（(株)日立システムズ 主席コンサルタント）
プロフィール	奈良女子大学卒業。(株)日立製作所システム開発研究所入所。その後、ビジネスシステム開発センターにて、主に電子行政・地域情報化をテーマに調査研究・コンサルティングを推進。現在、(株)日立システムズ 主席コンサルタント。
講義の内容	<p>2部で構成する。</p> <p>1部は、自治体の住民記録を中心としたシステム化の変遷について解説する。メインフレーム、クライアント/サーバー、インターネット・クラウドの各時代の特徴を説明するとともに、標準化に焦点を当て、システム標準化がなぜ必要かを理解する。</p> <p>2部では、スマート自治体に向けてRPAやAIについて解説する。RPAやAIの概要や事例の解説を通し、技術を賢く使いこなすポイントについて理解する。</p>
事前課題・持ち物など	所属する自治体でRPAやAIを導入しているか、いないかを調べてくること。（導入している場合は、どのような業務に導入しているかを調べてくること）
教科書	なし
参考図書	なし

第1部・第2部特別課程第39期 Syllabus

---

自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部)

FAX (042) 540-4505 (教務部)

---